

申請必要書類チェックリスト

共通書類

☐	文京区新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成申請書〔別記様式第1号〕 HP
☐	文京区新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成対象経費内訳書〔別記様式第2号〕 HP
☐	設備を設置した建物の登記事項証明書(表題部・権利部を含む)、その他建物登記情報が分かるもの。 (発行から3か月以内のもの) ※管理組合等による申請は、高日射反射率塗料の場合を除き不要
☐	領収書の写し
☐	設置日を確認できる書類(①と②のいずれかを提出) ①製品保証書の写し ②出荷証明書 ※断熱窓及びLED照明器具等の申請の場合は不要
☐	設備を設置する前の状況が確認できる写真(カラーで設備全景が写っており、撮影日が記載されているもの)
☐	設備の設置状況が分かる写真(カラーで設備全景が写っており、撮影日が記載されているもの)
☐	設備の製造者名、製品名、型式名、形状、規格、公称最大出力等が確認できるパンフレット等 ※断熱窓の申請の場合は不要
☐	〔耐用期間の経過に伴う更新の場合のみ〕売買契約書、工事請負契約書、発注書その他の機器更新が確認できるもの。

申請者【個人】

☐	申請者本人の住民票の写し又はその他住民情報が分かるもの(マイナンバー及び本籍地の記載は除いたものであって、発行後3か月以内のものに限る)
☐	住民税納税証明書若しくは非課税証明書(発行後3か月以内のものに限る) ① 令和7年5～6月に申請する場合 令和5年度 住民税納税証明書若しくは非課税証明書(令和4年中所得) ② 令和7年7月以降に申請する場合 令和6年度 住民税納税証明書若しくは非課税証明書(令和5年中所得)

申請者【中小企業者】

☐	中小企業に該当することがわかる書類(発行後3か月以内のものに限る)例: 法人登記事項証明書など
☐	法人の場合は①、個人事業主の場合は②(いずれの場合も発行後3か月以内のものに限る) ① 法人: 法人住民税納税証明書若しくは非課税証明書 ② 個人事業主: 住民税納税証明書若しくは非課税証明書

申請者【管理組合等】

☐	管理組合等の規約の写し
☐	区分所有法第に規定する集会で設備の設置等について議決されたことを示す書面
☐	設備を共用部分で使うことが分かる図面(断熱窓を設置する場合を除く)

【太陽光発電システム】

☐	JET認証ではなく、IECEE-PV-FCS制度に加盟する海外認証機関による太陽電池モジュール認証を受けた設備の場合は、その証明書
☐	建物全景写真（カラーで撮影日が記載されているもの）
☐	太陽電池モジュールの設置枚数が確認できる図面
☐	単線結線図等の電気系統の接続が分かる図面

【パワーコンディショナの更新】

☐	売買契約書、工事請負契約書、発注書その他の耐用期間の経過に伴う機器更新であることが確認できるもの
☐	単線結線図等の電気系統の接続が分かる図面

【エネファーム】

☐	燃料電池ユニット・貯湯ユニット本体及びその型式が確認できる写真（カラーで撮影日が記載されているもの）
--------------------------	--

【蓄電システム】

☐	設備の型式が確認できる写真（カラーで撮影日が記載されているもの）
☐	単線結線図等の電気系統の接続が分かる図面

【断熱窓】

☐	断熱窓施工完了届（ <u>施工事業者作成</u> ）[別記様式第3号] HP
☐	改修箇所を記した建築物の平面図（改修箇所に[別記様式第3号]の断熱窓資材内訳表の該当番号を記載）
☐	設置前の写真及び設置後の写真に、[別記様式第3号]の断熱窓資材内訳表の該当番号を記載

【エコキュート】

☐	設備の型式が確認できる写真（カラーで撮影日が記載されているもの）
--------------------------	----------------------------------

【高日射反射率塗料】

☐	高日射反射率塗料施工完了届（ <u>施工業者作成</u> ）[別記様式第4号] HP
☐	塗布した面積箇所の分かる平面図及び立面図
☐	見積書
☐	出荷証明書または使用前後の塗料缶の写真（カラーで撮影日が記載されているもの）

【LED照明器具等】

☐	LED照明器具等施工完了届（ <u>施工業者作成</u> ）[別記様式第5号] HP
☐	設置箇所を記した建築物の平面図
☐	型式が分かる書類（写真等）

※ HP マークがついている様式は、文京区ホームページから様式をダウンロードしてご使用ください。

文京区 新エネルギー省エネルギー

検 索